2. 【OTC類似薬の保険適用除外およびOTC医薬品化への動きについて】

会員各位

日本臨床耳鼻咽喉科医会

会長　　　川嵜 良明

OTC類似薬の保険適用除外およびOTC医薬品化への動きについて

報道等でもご承知のように現在開会中の国会において、日本維新の会が

政府に対してOTC類似薬の保険適用除外およびOTC医薬品化を強く求めています。

（OTC類似薬を公的医療保険の適用外とする改革案（日本維新の会）

<https://o-ishin.jp/news/2025/02/19/16636.html>

OTC類似薬とは医療用医薬品ではあるが処方箋医薬品ではないもので、

OTC医薬品と効果やリスクなど薬の性質が似ていながら、原則処方箋が求められる

医薬品を指します。

これらが保険適用除外となると、受診時にこれらの薬剤を処方する場合は

その部分は自己負担となると思われます。そうなると患者さんは受診せずにOTCを

買い求める方向になることは明らかです。

　これについて日本医師会は大きな問題としてとらえ、先日の記者会見でも次のような

問題点を指摘して強く反対しています。

（日医OnLine　 <https://www.med.or.jp/nichiionline/article/012078.html>）

1. 医療機関の受診控えによる健康被害

医師の診断を受けることで重篤な病気の早期発見につながる場合がある。

患者が自己判断で市販薬を使用し、適切な治療を受けられずに重篤化、

合併症などを引き起こし、かえって高額な医療費が発生するリスクがある。

本来ならかかりつけ医を定期的に受診することによって�見つかる大きな病気等

がフォローされなくなる可能性がある。

1. 経済的負担の増加

市販薬は処方薬に比べて価格が高く設定されており、特に経済的に困窮している

人々の負担が増える。

乳幼児医療費助成制度などがある地域では、医療費や処方薬費の自己負担は無料

または少額のところ、解熱薬や咳止め薬等の治療のための高額なOTC医薬品を

購入しなければならなくなる。

セルフメディケーションの推進は「自助」の理念に基づいているが、これが

進みすぎると「公助」（国の責任）とのバランスが崩れ、国民皆保険制度の意義が

失われる懸念がある。その結果として「経済的に余裕のある人だけが適切な医療を

受けられる」状態になれば、本来の国民皆保険制度の理念が形骸化してしまう。

1. 薬の適正使用が難しくなる

医師の診断無しに市販薬を選ぶことは、誤った薬の使用や相互作用による健康被害

が広まる。

耳鼻咽喉科においては花粉症と自己判断し、OTCを購入服用していたが改善せず、

症状が強くなって受診した時点で重症の副鼻腔炎だったという事は日常よく遭遇する

ことであり、また、咽頭痛を感冒と自己判断し受診を控えていて、受診した時点では

喉頭蓋浮腫だったということもあります。

結果的にOTC類似薬の処方ですむ場合もありますが、それはあくまでも処方の前に

診察があり、医師の判断で処方内容が決められているという事が重要で、患者が自己判断で

OTCを購入するのとは全く違うものです。

医療費助成制度が子供の医療サービスの受診抑制に及ぼす影響を検証した研究では、

自己負�担割合が高い自治体では、自己負担割合が低いあるいは無料の自治体よりも、

受診抑制が起こる確率が高くなる傾向が見られたという報告もあります。

　この施策が実施されれば、耳鼻咽喉科は受診抑制により大きな打撃を受け、それは

コロナ禍に匹敵、あるいはそれを超えるものとなる可能性もあります。

　会員の皆さんはこの問題にしっかりと注目していただき、関係各方面に問題意識を

広めていただきますようお願いします。

また、ご意見がありましたら事務局にメールにてお寄せください。（下記アドレス）

（ikai-info@jibikaikai.or.jp）